

HYOGOスポーツ新展開検討委員会 第2回委員会 発言要旨

1 日時 令和5年12月19日(木) 14:00~16:00

2 場所 県庁2階5階 庁議室

3 議事録

(1) 意見交換

【長ヶ原座長】

前回の委員会、分科会での議論があり、事務局で4つの検討テーマと新展開の方向性をまとめている。

今回の委員会では、事務局がまとめた方向性に沿いつつ、今年度中にまとめることになっている提案書の中身になるよう、個別の競技種目、事業展開に適したエリアやタイミング、モデル的な実施なのか、あるいは全県展開なのか、そして事業規模はどれぐらいなのか、その費用負担はどうしたらいいか、より個別、具体的な施策・解決案を頂きたい。

「地域スポーツの環境づくり」について、「スポーツ空間のシェアリング」をあげている。場所の議論が分科会でもあった。具体的にスポーツの場を確保するためにどのようにすればいいのか意見を伺いたい。

検討テーマ1：地域スポーツの環境づくり

【栗井委員】

今回「シェアリング」というテーマが出ている。

学校施設の開放は、中学部活動の地域移行もあり、非常に喫緊の課題と認識している。小学校、高校で各々、開放は進んでいると思う。例えば小学校だと、サッカーのクラブチームがよく借りている。高校は、部活が実施されていて、借りる環境にないと思う。

一番問題なのが中学校で、これも高校と一緒に、体育もして、部活としてフルに使われている。その空いた時間が本当にあるのか考えていくと、なかなか無いと思う。例えば幼少期や小学生の時期は、一方向としてはマルチスポーツという考え方がある。色々なところで取り組まれている。1つの種目でグラウンドを半日使うのではなくて、いろんな種目ができるような仕組みをつくっていったらいいのではないかと。例えば、ミズノさんが、日本で5か所ほどマルチスポーツのスクールを展開している。3か月間で10種類の競技を必ず経験する。野球であったり、サッカーであったり、その他いろんな競技を3か月間で子どもたちに必ず経験させる。そのため、必ずしも大きなグラウンドを確保する必要がない。色々なグラウンドや体育館を借りて、雨が降ったら違う種目をする。色々なシェアリングの考え方があるが、グラウンドをシェアするという考え方と、一方でスポーツ種目をシェアする考え方もある。

ここで難しいのは中学校で、中学校の部活動がスムーズに地域移行したとしても、場所が課題である。

シェアリングの予約システムを、どこかが立ち上げないといけない。例えば地方公共団体が音頭を取り、民間に委託するのも一つ。どんな使い方をして、どのよう

に予約できるかという話をしないといけない。例えば部活だと野球とサッカーが一緒にやっている。少し危ないが、みんなで譲り合いながら実施している。グラウンドを借りて実施する場合だと野球とサッカーは一緒にできない。その管理責任はどこにあるのかと課題が出てくる。限られた場所をいかに回すかという工夫が要る。幼少期だと種目をシェアリングし、中学、高校だと、種目ごとに非常に難しい使い方になるので、それをうまく調整するようなシェアリングの仕組みができないかと思う。

【朝原委員】

学校施設の開放は、私もすぐにできる案と思ったが、SC21(スポーツクラブ 21)の中田委員の意見に、学校の施設が開放されているのは土日祝日と夜間だけっていうことで、放課後の時間がまだ与えられていないとのことだった。その事実を知らず、平日が使えると、もう少し使い道が出てくるのではないか。何かしらの問題でできていないのと思うが、そのあたりの改善を進めていけたらと思う。

ドイツでの留学時代に、学校施設がない代わりに、地域が、室内体育館のような施設と芝生にトラックが併設されていた。室内体育館は多目的ホールのようになっており、バスケットボールやバレーをするだけでなく、色々な使い方ができるようになっていた。そういう場所がないのであれば、新たにつくって、皆が使える仕組みができたなら、場所は確保されていくのではないか。現状では、なかなかシェアリングができないと思う。象徴的な施設を作るのは、問題があるが、今の施設のままであれば、部活動の地域移行も考えていくと集まる場所が難しくなっていくと思う。そういう場所もこれからは必要になってくる。

【沢松委員】

粟井委員と朝原委員のお話を伺い、学校で気軽にスポーツをする環境は非常にすばらしいと思ったが、物理的にはなかなか難しい面があると思う。テニスに関しては、前回、知事から壁打ちをもう少し身近にできる場所がないかという話があった。兵庫県下だと多くない。「テニス 壁打ち」で調べると、検索できるようになっている。それが無料かどうか、申込みが必要なのかどうか、充実している。また公園の中で、1区画をフェンスで区切ることができれば、その中でバスケの3対3やテニスもできる。野球のストラックアウト、サッカーゴールを描いた壁もあり、その中でいろんな競技ができる。壁があれば、ボルダリングもできる。公園に少し手を加えることで可能性が広がる。

テニスに特化すると、公園の壁、河川橋の下の壁、体育館の壁、海辺の倉庫の壁、高速道路の壁、こういったところで壁打ちをする方もいる。しかし、橋の下の壁を使うことで、橋が劣化する可能性もある。その場合、何か解決案はないかと。例えば、普通のボールでなく、ノンプレッシャーボールなら認めるなど。

この公園はノンプレッシャーボールでならできますよとか、少しずつ工夫していけば、気軽に運動できると思う。壁打ちネットというものもあり、3メートルぐらいものを、どこかのスペースに置くだけでも運動することはできるかと。

そのようなことを総合的にアプリで、どのスポーツが、どこの場所で、予約ができるかなどが示せば良い。車椅子の方も使えるかなどを示せるとハードルが下がり気軽にスポーツできると思う。

【八木委員】

平日の夜間の学校開放というところがマイナー競技としてもポイントになる。ウエイトリフティングの場合、ほとんどが高校にしか施設がなく、現状、その高校の学生しか使えていない。一般の方が練習する場所がない。一般の方々にも夜間開放ができれば良い。

もう一つが、マイナー競技同士がシェアできる施設があると良い。例えばウエイトリフティングとパワーリフティングだと、競技は違うが器具が似ており、必要なものが似ている。それらをシェアできる施設があると良い。

ウエイトリフティングは競技だけではなく、様々な競技がウエイトトレーニングとしてフリーウエイトを最近必要としている部分があり、競技専用ではなく、様々な競技の方も使える施設にしてもらえると有り難い。

また、ウエイトリフティングだけでなく、例えばマイナー競技だと体育館の床が傷つきそうという理由で借りられない競技もあると聞く。なかなか体育館が借りられない人たちが優先的に借りられる施設が一つあると、有り難い。

【豊川委員】

沢松委員からご提案があった公園をフェンスで区切るのは、とても良いアイデアだと思う。ただ、公園は公的な施設であるため利用を制限するのは難しいと感じます。例えば、これを小学校で当てはめてみると、先生やPTAの方が当番で見守るなどの不便はかけてしまうが、自由度は増すと思う。

手元に用意した神戸新聞の記事では、大型スーパーなど民間事業者に屋上駐車場を開放している例がある。アーバンスポーツに力を入れていくことも委員会資料に入っており、特にマイナースポーツと言われるようなスポーツにスポットを当て、民間企業とタッグを組み、練習するスペースを生み出していくことも考えられるのではないかと思う。

まずは学校の空間を使うのと、民間企業の力を借りて普段使っていないスペースを有効利用していくアイデアを提案したい。

【長ヶ原座長】

知事から壁打ちができる場所を、積極的に使えるようにしていく案も出たが、そのような動きはあるか。

【小倉県民生活部次長】

今、どういう施設で壁打ちが可能かというのを調査しているところ。

【粟井委員】

野球やサッカーになると、周囲の方に、危険性を与えるスポーツになる。学校や公園の1区画を区切った多目的グラウンドはフル稼働している。小学生のサッカーチームの練習や高齢者のゲートボールなどに使っている。そのグラウンドを見ていると、空き時間にも子どもたちが来て、サッカーボールを蹴ったり、野球ボールをネットに向かって投げたりしている。公園で遊べないので、その場所に来ている。そういう場所を増やしたいが、一方で、公園でそのような場所を増やすと、公園で楽しまれているお年寄りの方、地域の方が、来づらい公園となってしまう。

テニスでいう壁打ち、野球も壁に投げるし、サッカーも蹴るということだと思うが、球技は他者に危険を与える。やはり困われていることで、キャッチボールや草野球ができるようになる。

【沢松委員】

フルに楽しむ場所と、それから気軽にスポーツをする場所の2つに分かれると思う。フルのスペースと、例えば野球でも何人か集まって遊ぶ、サッカーでも何人かでパスを回しながらシュートの練習をする、気軽に体を動かすスペース。フルに関しては、東京では下水処理場の上にテニスコートがある。少し驚きの場所だが、うまく使い方をしていると感じた。2つに考え方を分けて取り組んでいくことも、必要と思う。

【朝原委員】

今でも山が大好きで、今年リレーで世界記録をマスターズで出したが、山でトレーニングをしている。アスレチックのようなところが、技術的なもの以外に基礎的な身のこなしの技術が身につく。子供たちに指導をしなくても、自由に遊びながら、色々な能力が身につく場所をつくると、スポーツにつながる運動ができていくと思う。あまり費用がかからない気はするので、整えるだけで子どもたちが自由に行けると思う。

【沢松委員】

いくつかあれば、子どもたちもスタンプラリーのように楽しんで出来る。そういう楽しみがあると良い。私も昔、六甲山上のアスレチックに行ったが、1周するだけ大変で、そのような施設があっても良い。

【長ヶ原座長】

子どもの掛け持ちスポーツが、良いアイデアだと思う。第1回委員会でも、多項目経験を子どもたちに提供していくとあった。場所の面でも、アウトドアエリアなど、色々な経験ができるような、場所が確保されていけば良い。

【井ノ本県民生活部長】

学校施設の対応状況を、事務局から説明する。

【スポーツ振興課】

県立学校に関して、ほぼ100%の学校が開放をする意思表示をしている。しかし、使用率となると、低い状況があり、学校の教育活動が優先される。そのため実際の使用率というのは高くないという状況。小中学校に関しては、SC21と各市でタッグを組んで開放しているが、平日の放課後が進んでいない状況。開放自体は進んでいるが、使用という面で進んでいないというのが現状である。

課題として、管理上の問題、事故が起こったときに実際責任を問われているというケースも出ている。比較的、小学校のほうが、平日の放課後などは可能性が高いと感じている。

【井ノ本県民生活部長】

県としては、まず一つモデル地域、例えば西宮の地域、この地域に決めて小中高の施設をミックスしながら、平日の夜間とかあるいは土日も含めて、モデル的に常に継続的に使えるような場所の確保及び少しの投資でいろんなスポーツができるような工夫ができないかと検討しようと思う。

検討テーマ2：スポーツ人材育成の拠点“兵庫”の形成

【長ヶ原座長】

「スポーツ人材育成の拠点“兵庫”の形成」、その2「デュアルキャリアの浸透」について。デュアルキャリアは、アスリートを続けながら仕事を続けることや、引退後の人生をキャリア時から考えること。県内企業の協力も必要になってくる。

【八木委員】

私は去年までアルソックに所属をしていた。現在もアルソックのようにスポーツ支援に積極的な企業が増えているが、まだ少ない。支援といっても、例えば土日に練習してくださいとか、仕事の有休を使って試合に行ってくださいという支援が多い。私は今回2点、案を考えた。

1つ目は、練習に集中できるアスリート枠をつくった企業に、県から補助金を出す。もしくは、大手企業にアスリート枠を義務づける。1人でも2人でもいいので、そういったアスリートが練習できる枠を義務づけると、選手も企業で働けるという安心したプランができると思う。また、企業に限らず、消防、警察も取り組んで頂けるとありがたい。

2つ目としては、県職員として、例えばトップアスリートの部署をつくる。クラブチームやスポーツ施設で、指導や経験を伝えることが仕事にできるといい。私自身も今、経験を伝えたいと思い、大学にいるが、自分の大学の生徒にしか伝えられない。県職員になり、色々な人が利用できる施設で、直接トップアスリートに教えていただく、指導できる環境があると、トップアスリートが兵庫県に戻ってきやすい、または残りやすい。

【朝原委員】

企業と地域のマッチングと書いてあるが、JOCの「アスナビ」という選手と企業のマッチングサポートがある。一番、肝心になっていたのが企業の理解度、人材としてスポーツ選手を企業でいかしていくか、どう会社で活躍してもらうかというところ。会社自体に考える部署がないと、選手は何をやっていいのかよく分からず路頭に迷うことがあるので、単にマッチングは危ない。もう一つは、陸連の推薦で大学院に行くための補助金を出してもらった。オリンピックや代表クラスの補助金なので、そこのレベルに達してなくても、県が基準を決めて、その人を支援する。大学院に行って、学んでもらい社会で活躍してもらう目的で何かサポートするのは、選手にとっては助かる。私も大学院でいろんな人脈ができ、生き方やスポーツとの関わり方の考えを導いていただいた。

【樋口委員】

eスポーツとリアルスポーツとの連携という観点で話す。

eスポーツは、年齢、性別、障害の有無にも関係なく、天候や場所もとらわれずオンラインで簡単に楽しめる特徴がある。裾野を広く、たくさんの人に簡単にスポーツを楽しむ、触れる機会を提供することで、結果としてリアルスポーツの振興にもつながっていく。

2021年に静岡でユースのサッカーの大会があり、その際にエキシビジョンマッチとして11対11のオンライン対決をし、その模様をライブ配信するイベントを開催した。その中では障害をお持ちの方も参加し、徐々にリアルスポーツとeスポーツの融合事例も出てきている。世界的な情勢では、今年6月、IOCがオリンピックeスポーツウィークを開催し、競技としては野球、自転車、モータースポーツなどが、正式な競技種目として認定されている。例えば自転車だと、モニターにコースを映して、それを見ながらリアルに自転車に乗るので、リアルスポーツさながらの競技もある。

普通のリアルスポーツのイベントにeスポーツを重ねることで、結果的にスポーツの裾野を広げることに寄与できると考えている。

【千布アドバイザー】

以前、知事と若手学生を海外へ、短期間留学や海外に1週間程度試合経験させるような話をしたことがあり、ヴィッセルとしてもすごく光栄である。特にサッカーは、かなり多くの若手選手が、中学・高校生ぐらいから海外クラブと話を進め、19歳、20歳で、海外へチャレンジをすることが盛んになっている。県とスポーツクラブが連携し、機会を能動的に提供することで、高校から直接、海外に出る。兵庫、地元クラブに思いがないまま海外に出てしまうと、なかなか戻ってきづらいと思うので、しっかり支援する。若者が海外に出る流れはあらがえない。積極的に支援し、かつ海外を見れば、いろんな観点で人としても成長するのと思っている。帰ってきたら、デュアルキャリアにもつながり、人としての価値も高まった状態で日本に帰国することはできる。そういう意味で、兵庫が県とプロスポーツクラブ、別のスポーツを含めて一体となって、若者に対して支援することがメッセージで出せれば、非常に魅力的なエリアになり、地域の活性化につながると考えている。

【沢松委員】

アスリートのセカンドキャリアに関して、兵庫県出身のオリンピック・パラリンピアンを合わせても、恐らく100人以上いる。人材バンクのような形で、協力してもらい、登録する。アスリートたち、元アスリートたちが夢授業を各学校で開催し、競技紹介や、オリンピックの経験を、小学生、中学生、高校生に話してもらおう。例えば、小中学生であれば、頑張ろうという勇気づけにもなる。高校であれば、例えばアスリートだけでなく、トレーナー、栄養士、チームドクターなど、職業選択の話もできる。まず引退したアスリートをうまく活用する方法を積極的に実施しても良い。関西出身のアスリートは、基本的には話が上手。兵庫には宝が埋もれていると思う。

【豊川委員】

先ほどの沢松委員の提案には、今後の中学校部活動の地域移行というのが根底にあり、すでに豊岡市はその人材バンクの創設を計画している。参考までに、姫路市教育委員会の調査では、休日の部活動指導を希望する中学教員はわずか 16%にとどまるという結果が出ている。教員がそのような状態なので、人材バンクの創設は急がれると思う。豊岡市の取り組みを兵庫県全体に広げ、県内のアスリートの皆さまがセカンドキャリアとして登録できる仕組みが構築できればいい。

【沢松委員】

話すだけでなく、そこでコーチをするという。そのような取り組みが我々にとっても一つのやりがいになるので、ぜひうまくマッチングしていただきたい。

【結城委員】

金融機関なので、事業リスクや効果を見るが、今の話は興味深く、先ほど八木委員が企業のほうでサポートしてほしいとあったが、企業は効果がないとできない。そうすると、スポーツによって、これは効果がある、これは効果がないということを見極めていくのが企業であり、そうすると人気スポーツに人気が出て、マイナースポーツはいつまでたっても全然浮上しない。

個人的意見になるが、海外の人によく言われるのが、日本の代表選手のチームカラーが違う点。アメリカはどの種目も星条旗、中国は赤、日本は競技団体で縦割りになっている。横の連携がうまくいっていない問題意識を持っている。

事業から考えると、キャッシュの観点で集まるところにお金が集まり、集まらないところには集まらない。これをどのように横展開しながら関連させていき、全体を盛り上げていくか考えると、地域の中のアスリートが集まって各々が総合的に支えながら、企業も支えたほうが、支援しやすい。

【朝原委員】

アスリートネットワークという団体を運営しているが、セカンドキャリアを目的に初めはつくったが、団体としてブランディングしていくことが難しい。企業に何のメリットがあるのかと言われるとなかなか難しい。その辺が明確になれば、兵庫県ならではのアスリートの集まりがブランディングされ、そこに企業がお金を出してもメリットがあるとなれば、分配し競技に生かしたり、セカンドキャリアに生かしたりできる。

【沢松委員】

以前、読売新聞さんの関係で、午前中に全校生徒に講演をし、午後に自分の種目を教えることをした。それを読売新聞さんが記事にする。それが新聞社にとってのメリットなのかもしれない。朝原委員のご意見のように、サポートしてくれる企業があり、そこにメリットがないと、なかなか成立しないのかもしれない。兵庫県の中で、しかも学校を使って、お互いギブアンドテイクとなれば、大がかりなことでもなくても良い。アスリートは、自分を使ってくださいという熱い思いを持っている方がたくさんいる。

【長ヶ原座長】

実際に県で動かすとなると、県に役職として入る方式もあり得ると思うが。

【井ノ本県民生活部長】

実はそういうものをやりたい。我々の資源、資産としてアスリートの方という、その人材バンクをつくる。大きなスポーツのプラットフォームをつくっていく。アスリートの方々の人材バンクとスポーツシェアリングの申込みのシステム。兵庫県の人口は540万人ほどで、100万人ほどがスポーツをやっている。100万人が登録すると、かなりのビッグデータになる。それがビジネスになっていく。中身とその大きなコンテンツとして、人材バンクを考えていきたいと思っている。それを実際に運用するのが、八木委員からいただいたアスリートの部署。実は、知事にも元アスリートの方を、実際に公務として活躍いただけるポストがないかみたい話も、実はアイデアベースでしており、そういったことも含めて進めていきたいと思う。

また、先ほどの留学の話も、サッカーの三浦知良選手のようなイメージで、そのような子どもがいたら応援したい。今は円安で、渡航費が高い。なかなか一般家庭で行かせることはできないので、旅費ぐらいは県で持てないかというようなことを考えている。

検討テーマ3：スポーツビジネスの拡大

【長ヶ原座長】

「スポーツビジネスの拡大」で、その3「公民連携によるスポーツ推進組織の検討」です。自治体、スポーツクラブ、県内企業等が連携し、スポーツを通じた地域活性化を推進していくため、また民間資金の呼び込みなど、どのように進めていけばよいかということで意見を伺いたい。

【千布アドバイザー】

今年、ヴィッセル神戸が優勝争いをしていたこともあり、非常に観客動員数も多かった。県民の方に応援いただくには強いクラブであることが重要である。他方、Jリーグについては、J2への降格などカテゴリー落ちしてしまうリスクもはらんでおり、すごくボラティリティの高いビジネスモデルと思っている。

スポンサー営業とか、いろんな形で頑張っているが、民間企業に支援いただけるためには強いこと。そこに人が集まる、人が集まれば、兵庫県、神戸市の観光にも人が集まるところが連動していると思う。

阪神タイガースさんも、今年観客動員数がよかった。

【粟井委員】

阪神タイガースは常に満員であった。

【千布アドバイザー】

それが現実だと思う。お客様は勝てる試合、強いチームを見たい。その考えだと、勇気を与える存在になれると思う。兵庫県・神戸市とも連携しており、もっと安定的に強いチームをつくれると思う。そこから先は自助努力と思うが、行政との連携

は非常に期待したい。

ヴィッセル神戸の顧客のセグメントでいくと、兵庫県からの来場者が 55%～60%ぐらいで、アウェイチームを含め他県からも人が来ている。コロナが明けてから 20 代のお客様が増えた。仮説ベースで、リアルな興奮や人との接点みたいなのが飢えている。サッカーや野球など、スポーツを観戦しに兵庫に来る。そこで食事に行き、旅行をするなどしている。そういった形の呼び水としてスポーツクラブを使うのは良い。

【小野田委員】

スポーツツーリズム特化型 DMO (DMC) が、スポーツツーリズム振興の役割を果たす。観光庁では全国で約 280 の DMO を登録しているが、兵庫県ではスポーツツーリズムに特化した DMO を新設するのが良いのでは。兵庫県の強みは、日本海側から瀬戸内側まで、四季それぞれで多様なスポーツが楽しめ、合宿ができ、大会が開催できることである。繁忙期と閑散期の差が観光の弱点だが、このスポーツツーリズムの振興で、兵庫県全体で観光の平準化が期待できる。

私の地元の南紀エリアでは、今年は国内外から 9 万人のスポーツ合宿を誘致しているが、兵庫県全体で場所の提供、プログラムの提供、指導する人の派遣、宿泊・食事の提供、スポーツ用品の提供などをワンストップで展開できれば、さらに数倍の誘致が見込まれ、新しいビジネスが創出される。

現在、観光人材は非常に不足している。スポーツ経験者をこのスポーツツーリズム人材にすれば、指導ができる付加価値のあるガイド、コーディネーターとなる。このような人材づくりを合わせて展開できると、新しい観光業として期待できると思う。

【柳委員】

今、小野田委員がアウターの部分、交流人口とか関係人口を増やしていこうというご意見を頂いた。スポーツコミッションをスポーツ庁が推進しており、全国に 195 以上もある。スポーツ庁はアウター事業だけでなく、地域のスポーツ振興をインナー事業として実施するのが理想的な形となる。

私は先ほど各委員がお話された組織が、アスリートのセカンドキャリアの受け皿になり得ると思う。本来は、総合型地域スポーツクラブが受け皿になる理想を描いていたが、実際はなかなか進みづらい現状がある。新たなスポーツ組織としてスポーツコミッションを創設し、県全体のスポーツ振興と交流人口、関係人口を増やしていくところは必要になってくると考えている。

先進的な事例も幾つか全国的にはあり、例えば、初めにできた、さいたまスポーツコミッションは、ツール・ド・フランスの認定を受けた、さいたま新都心の駅の周りを周回する自転車イベント「さいたまクリテリウム」が 10 万人集客している。今年で 10 年を迎えるようなイベントになっている。さらに、その番組が 190 の国々に放映される影響もあり、世界ともつながる国際的なスポーツコミッションが日本にある。

また一方、廃校になった高校を活用したスポーツ合宿の聖地も全国的には増えている。鹿児島県には陸上に特化した施設があり、また千葉県には野球またはサイクリングを推進するスポーツ合宿施設もある。スポーツコミッションは、地域の課題

解決のため、様々な形態や目的を持った組織が全国的に設立されている。決まった形はなく、兵庫県が抱えている課題を解決するため、適した形でつくっていかれるところも魅力的な状況。国の支援も受けながら、民間企業とも協力し、地域のスポーツ団体をまとめたような団体もある。地域の人たちが喜んでくれる組織に発展していけば良いと考えている。

【樋口委員】

I C Tを活用して地域スポーツを活性化するという点について、前回はA I技術を使ったカメラの話を紹介したが、A Iカメラを使うと自動的に撮影し、編集し、配信まででき、簡単に低コストでローカルスポーツのコンテンツを配信することができる。

最近では、公共施設にカメラを固定設置し、学校の部活動の試合などを配信する事例も出てきている。実際試合を見に行きたいが、なかなか仕事で行けない親御さん、会場に行けない祖父母が、自分の子ども、孫の試合を見ることができるようなど、かなり好印象のコメントなどもたくさん頂いている。

スポーツの収益化という、マネタイズという観点だと、例えば、映像配信の際、地域の企業にスポンサーとなり、C Mを流すことでマネタイズするビジネスモデルを模索している。親御さんに対して、生徒さんの部活動の様態を配信することで、少額のお金でやるとか、試合の戦術分析などに録画した映像を使うとか、ビジネスとして成立させることができないかと考えている。ローカルスポーツを、配信を通じ、つながりが深まっていくと思うし、それが地域活性化にも貢献していくと考えている。

【結城委員】

私からマイナースポーツでのビジネスチャンスについて説明する。スポーツ自体にマイナーもメジャーもないが、スポーツ自体の市場規模が大きい小さいかで考える。ビジネスと考えると3つの要素があり、1つはスポーツに魅力があるかどうか。もう1つは、それをオペレーションする。企画運営であるとか、イベントを推進、遂行する業者がいるかどうか。もう一つは開かれる会場、箱の問題。

1つ目のスポーツの魅力に関しては、スポーツをしている人はみんな魅力があると思っており、そのマーケットが小さいことをマイナーと定義すると、その市場が伸びていくかどうか。ここを測って、それを収益として捉えるかどうかはビジネスと考えている。

例えば、eスポーツは、財務省のデータが出ており、2021年に世界では1,188億円の市場で、2024年には1,782億円、成長率50%である。日本は、2021年は78.4億、2024年で150.4億円、成長率91.5%と非常に伸びている。世界の中では、2024年度はまだ8.4%のシェアということで、まだまだ日本の市場規模は小さい。これだけ伸びているマーケットの中で市場規模が小さいことはポテンシャルが十分にある。これはビジネス化ができるかと捉えている。

先ほど樋口委員から話がありましたが、eスポーツというのは年齢、性別、国籍、障害の有無など関係ないということで、SDGsの観点からも非常に意義のあるスポーツである。

2つ目、イベントの配信等ができる業者がいるか、オペレーションができるかど

うかに関しては、国内に実績があり、昨年、ヴァロラントという対戦型ゲームが、さいたまスーパーアリーナで開催され、集客においては2日間で2万6千人、オンラインでは50万人の視聴があった。このイベントに関しては、エイベックスさん、テレビ朝日さんが運営した。

3つ目の箱の問題に関しては、ネガティブな話をするとeスポーツはどこでもできる。別に兵庫県でなくてもいいという話もあり、これ解決方法は、やはり早く実績をつくっていく。個人的な感想ですが、例えば高校野球の甲子園のように、早く実績をつくって続けていくことが非常に大事になってくる。

大きな箱がなくても、富山県では、eスポーツのチームを誘致し、古民家を使ってサテライトオフィスをつくり、選手を住まわし、その場を会場にする形で、地域活性化を考えながらeスポーツを育てていく県も出てきています。いろいろ工夫しビジネスができると思う。

【井口委員】

「公民連携によるスポーツ推進組織の検討」をメディアから見た視点で説明すると、テレビメディアとして阪神タイガース、ヴィッセル神戸などプロスポーツがある。プロスポーツには大きなスポンサーがついている。それにプラス、ラグビー及びサッカーワールドカップ、オリンピック等々、大きなスポーツイベントもある。

今回テーマを県民・市民レベルで捉えると、メディアで取材して感じるのが、二極化していること。いわゆる中高生たちにいかにスポーツに触れてもらうかという取材と、40代~60代やシニア層にスポーツに触れてもらう取材が増えている。ABCさんでは「マスターズ甲子園」、MBSでは「マスターズ花園」というラグビーイベントがある。結城委員からの意見でもあったように甲子園や花園ラグビー場など、スポーツに聖地があるが、そういうところでプレーをするということに憧れる方がたくさんいて、そういう現場を取材する機会が増えている。

テレビも、高齢者のメディアと言われているが、そういう取材をするとやはり非常に反響が多い。もう一つ、甲子園が100周年である。今、100周年の施設、学校が非常に多い。調べると1920年というのは大正時代である。日本でそういう文化が起こったときである。伝統校や伝統的な施設が、日本各地で生まれてきて100年が経つ。兵庫県の中でも伝統的な施設、高校、大学があり、そこに沢山のOBがいて、人気・伝統のスポーツがある。100周年をキーワードに、寄附・クラウドファンディング等で地域を盛り上げることはできないか。卒業生・OBも多くいるので、そこを母体としてスポーツビジネスができないかと思っている。

【千布アドバイザー】

スポーツの裾野を広げていくところと、あとは上をつかむところがある。我々のサッカークラブでは、アカデミー世代の高校生や中学生のユースチーム組織を持っており、トップの選手が所属している。それをひいては見ると、しっかり公園など日々、身体を動かすことや体の動きをつけることが必要である。

プレーしたことがあるスポーツ以外にも、いろんなスポーツの観戦が好きな子供もいると思う。いろんなスポーツに触れさせて、スポーツ観戦でも関わっていくには、裾野の広がりも大事。そういう意味では、プロサッカークラブとして、トップで頑張っていくところと、夢を与えることはできていると思う。子どもたちや地域

に夢を与えることを広めていきたいが、他方で裾野を広げることも大事である。我々も兵庫県サッカー協会と連携を深めていきたいと思っており、裾野を広げるところとか、子どもの世代に対してサッカー教室を実施することなど、本当に合致すると、大きなムーブメントが生まれてくると思う。中長期的には、検討委員会や兵庫県にも期待したいし、スポーツと一緒に、裾野の広がりを期待している。

【樋口委員】

eスポーツについて、追加で発言する。昨年、兵庫県と共催で、ヴァロラントのeスポーツ大会を、城崎温泉と神戸市会場をオンラインで繋ぎ実施しました。城崎温泉には約600の方が来られ、うち6割以上が豊岡市以外からの来場者だった。eスポーツに、人を呼びよせる効果があると思っており、スポーツツーリズムとeスポーツをうまく使って地域活性化につなげていくことも、一つ柱として考えられる。

また、聖地化というのは、大事だと思う。eスポーツは各地でやっており、どこでも手軽にでき簡単にパソコンがあれば誰でもできるので、各府県が狙っている。自分たちのところをまず一丁目一番地にしたいということで、いち早く実績をつくる。例えば高校生のためのeスポーツ甲子園のような実績をつかって認知度を上げていくとか、どんどん早くやっていくことが大事だと思う。

【長ヶ原座長】

前回資料では、スポーツツーリズムの中で、特にスポーツコミッションを挙げていた。今回、「公民連携による組織の検討」ということで、スポーツコミッションを立ち上げに向けてということか。

【井ノ本県民生活部長】

そのとおり。

【長ヶ原座長】

柳委員からもあったように、スポーツコミッションは県レベルでも始まっている。岩手県、秋田県はスポーツ合宿をメインにして、埼玉県では国際イベントを招致している。そこで機能したビジネスの流れもあり、そこに企業が集まり、出資している。関西スポーツコミッションも、ワールドマスターズゲームズを立ち上げたのは、関西経済同友会があったからできたと思う。兵庫県にDMOをつくる資源はたくさんある。eスポーツやスポーツの拠点化、セカンドキャリアとも重なってくると思う。組織体を立ち上げていくことは、新展開の中で必須かと思う。

検討テーマ4：ユニバーサルスポーツの振興

【長ヶ原座長】

4つ目は「ユニバーサルスポーツの振興」。兵庫から誰もが身近で気軽にスポーツができる環境を整備するにはどのようにしたらいいのか。

【沢松委員】

もともと私の叔父と叔母が千葉県で経営しているテニスクラブに、国枝慎吾選手や車椅子テニス選手の方がたくさん練習に来られ、30年ほど前から、全国的な大会を支援してきた。今年から、私もその大会の会長をしている関係で、車椅子テニス選手の方と多く接する機会がある。トップ選手が出てくると、企業の方にたくさん応援していただけるようになる。当時30年ほど前、車椅子テニスが日本で頑張ろうとしているとき、傷つくという理由で場所もなく、当然バリアフリー施設なく大変苦労をしていた。東京パラリンピックもあり、以前より進んだと思う。

まず、兵庫県下でバリアフリーはもちろん大事だが、スポーツ庁の資料にも、ユニバーサルデザインにしていくべきとなっている。これは障害の有無、性別、妊婦の方、年齢も問わず、誰もが使えるところが求められていく。兵庫県も先陣を切って、ユニバーサルデザインにもっと注目して欲しい。

例えば、使いやすく申し込みがしやすいアプリ。公共の施設は低料金だが、とにかく申し込むのに手間が掛かる。この点が使用率の低下につながっていると思う。またスポーツ施設を例にすると、車椅子の方が使える施設かどうか、お手洗いは性別を問わず使えるものがあるとか、着替えるところはあるかどうかも含めて、アプリ上で示されれば、非常に使いやすいし、分かりやすい。またピクトグラムを用いた説明も必要である。インバウンドで、県内施設を使う方も増えてくると思う。日本語だけでなく、世界中の誰もが分かるようサインで、アプリをつくっていくべきだと思う。

その中に、先ほどから出ているアスリート、それからパラアスリートが学校への派遣の可否や、どういったアスリートに来てほしいかなど取り入れるべきである。一般の方のスポーツ場所の予約、アスリートの派遣、バリアフリーの表示、全部含めて費用をかけ、使いやすいアプリを開発していただきたい。

【増田委員】

兵庫県は障害のある方が利用できるスポーツ拠点15か所あり、全国で一番多い。スポーツクラブも全国で一番多いが、瀬戸内側を中心に集中している。まだ理解促進が厳しく、先ほど沢松委員が言われたように、施設としては使えるが、駐車場が遠いとか、トイレが男女共用や使いにくい状態だと、色々な課題がある。

誰もが使える環境づくりというのは、障害のある方たちも使える環境への誘致だと思う。用具を例にしても、一般的な用具は公共的な施設に備わっているが、障害のある方は優先施設に行かないと用具がない。東京パラリンピックが終わり、ベンチプレス台やフェンシング用具が倉庫に残って使われていないという話も聞く。全国で連携することで、そのような用具が使えるようになるのではないかと思う。

兵庫県では24年前から全国に先駆けて、施設やパラスポーツ支援団体と連携をしている。一般競技会にも障害のある方が実は参加しており、オリンピックには世界から5名ほどの選手が参加している。そのような中、障害者自身がユニバーサルをつくり出していく現実もある。その中で環境がもう少し間口を広げていけたら、障害ある方、一般の方、高齢の方、それから国際的にもつながりができていくと思う。今のうちから準備をしておけば兵庫県は非常に心温かい優しい県のモデルになっていくと思う。

ハード整備では、大型施設のアクセスが非常に不便なところにある。例えば、車

椅子テニスの教室をビーンズドームで開催しているが、これも障害のある方が車椅子を持っていかないと教室ができない。施設側も指定管理が進む中で、車椅子を用意することを条件するなど、仕様書に組み込んでいけば、誰もが使いやすい施設になっていくと思う。

あと一つ、スポーツをイメージすると、すぐに体育館やグラウンドでやることものだと思いがち。障害のある方で、山に行くことや、海に行ってSUPやヨットに乗りたいニーズも高い。須磨海岸で取り組まれているユニバーサルイベントでは、岡山や和歌山からも参加されている。そのようなプログラムを提供することにより、兵庫県がさらに注目される。自然環境へ行きやすい環境づくりが必要になると思う。

【長ヶ原座長】

まだまだ兵庫県は、アクセスの良さ、使い勝手、気軽さも含め、バリアフルか。

【沢松委員】

そう思う。障害をお持ちの方が競技できる場所であっても、会場への動線や、トイレがどうなっているか、更衣室はどうなっているのかなど対応出来ていないところもある。場所は使えるようにしたことだけが先行している。来てから帰るところまでがバリアフリー、ユニバーサルデザインになっているかという点、足りていない。そこまで細かく示さないと、実際には使われる施設にはならない。

【長ヶ原座長】

バリアフリーについては、どのくらいのレベルでいるのかという、そこを測るランクづけが必要かと思う。全体論としては標準化されたものがあるが、兵庫県として、現状把握をしっかりとしないといけない。評価基準を設けながら、評価していきながら、取り組んでいく。

【増田委員】

スポーツというと一般のスポーツで、障害のある方やマイナースポーツは対象から外れてしまう。各委員から意見のあったセカンドキャリアもパラアスリートも一緒であるし、ビジネスチャンスも全て共通項があり、記憶にとどめていただけたら幸いです。我々も40年分のパラリンピックや国際選手のデータバンクを持っているが、なかなかうまく機能してない状況がある。

【柳委員】

ユニバーサルスポーツの普及に、モルックやボッチャなどの普及というのがあり、お伺いする。スポーツは激しく動くイメージがあるが、モルックやボッチャは誰でもできるところに利点があり、障害者スポーツの理解を深めるために、学生と一緒に取り組んでいる。この前、卒業生が約3年で全国2位になった。

小学校に指導へも行っている。全県的にどのような状況かお伺いしたい。

【増田委員】

今年も県域で、淡路から但馬まで、一般の方と交流を深めるようにしている。ユニバーサルスポーツの中には、障害者スポーツというものはなく、障害のある方が

できるようルールを変えたり、用具を変えているだけである。ユニバーサルスポーツの中で今やっているのは、伴走でのランニング、ニューミックスという形で健常者と車椅子プレイヤーと一緒にプレーする。また、一例としてブラインドサッカーではキーパー、ブラインドラグビーであれば7人中2人は晴眼者が入ることで、かなり枠を広げて健常な人でも一緒にできるような展開が増えているので、もっとアピールしていきたい。